

「復興の主役は地域の人々」

長崎大教授が報告

東日本大震災で被災地支援にあたった長崎大の医歯薬学総合研究科長、山下俊



報告会で会場からの質問に答える山下教授(右)と山本教授

一教授と熱帯医学研究所の山本太郎教授が6日、同大で活動を報告した。大学関係者ら約110人が参加。

東京電力福島第1原子力発電所事故を受けた放射線対策や避難所での医療支援の状況について説明した。

山下教授は3月27日と4月3日、福島県の放射線健康リスク管理アドバイザーとして、住民や県職員を対象に説明会などを実施。「現場の医療関係者や保健師に正しい知識を教えることが今後の課題」と述べたうえで、地元で住民の被曝情報をデータベース化し、子どもなどの健康調査を続ける必要性を強調した。

また、放射線の影響を恐れ、同県に支援の手が届きづらい点を「最大の問題」とした。

山本教授は3月16と29日、被害の大きい岩手県釜石市と大槌町で医療活動を展開。発展途上国の保健政策に携わった経験から、「外からの支援は地域のコミュニケーションを壊す恐れがある。復興の主役は地域の人々というのが原則だ」と話した。現地では被災しながらも診療を続ける地元開業医の下で活動を行ったという。

今後は、夏にかけて被災地や東電管内で電力不足が懸念されることから、「空調環境の悪化で熱中症が増えるはず。夏に向けた対策が喫緊の課題だ」と指摘した。